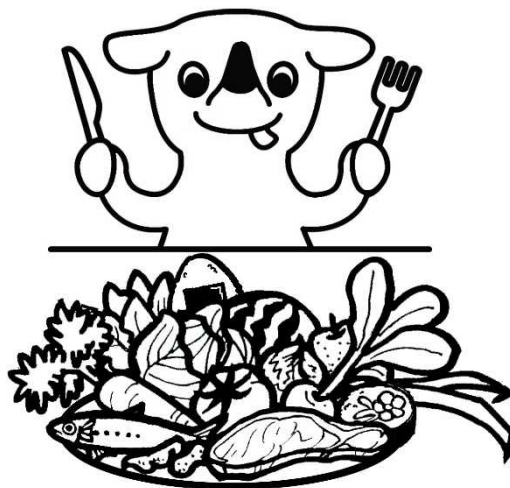


平成29年度9月補正予算案について

平成29年9月4日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

<9月補正予算案の特徴>

- ◎ 9月補正予算では、6月補正予算編成後の状況の変化を踏まえ、「くらし満足度日本一」の千葉を目指し、「子ども・子育て世代への支援」「くらしの安全・安心の確立」などのため、緊急的に取り組むべき事業を計上しました。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、平成28年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てるとともに、今後の県有施設の更新等に備えて、**県有施設長寿命化等推進基金**への積立も行います。
- ◎ その他、人件費について、現在の人員で積算し**所要額を精査**するとともに、入札差金などの**執行残を減額**します。
- ◎ **補正予算額は89億79百万円**、現計予算と合わせた**補正後の予算規模は1兆7,351億40百万円**となっています。



千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」

目 次

I	9月補正予算案の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	6頁
1	歳入の状況	6頁
2	歳出の状況	8頁
III	地方債の状況	10頁
1	県債発行の状況	10頁
2	県債残高の状況	10頁
IV	主要事業	12頁
1	「暮らし満足度日本一」に向けた施策の推進	12頁
(1)	子ども・子育て世代への支援	12頁
(2)	医療・福祉の充実	13頁
(3)	暮らしの安全・安心の確立	14頁
(4)	産業振興・社会基盤の整備	15頁
(5)	千葉の魅力発信	16頁
2	その他	17頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	18頁
2	部別予算額（一般会計）	19頁
3	基金一覧	20頁
4	部別主要事項	21頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 9月補正予算案の主な施策

1 子ども・子育て世代への支援

- 保育基盤の一層の充実に向け、保育士の定着及び保育の質の向上を図るためのキャリアアップ研修を実施するほか、都市部において賃貸物件を活用した保育所の整備を促進するための賃借料への助成や、保育所等における医療的ケア児の受入れのための看護師雇用への助成を新たに実施します。
- 私立幼稚園の教員を確保するため、給与改善経費に対する助成を行います。また、私立小中学校に通う児童生徒のいる低所得世帯に対し、授業料負担の軽減を行うとともに、国において効果的な経済的支援を検討するための調査を行います。

・保育士等キャリアアップ研修事業【新規】	12,080千円（12頁）
・都市部における保育所等への賃借料支援事業【新規】	250,000千円（12頁）
・医療的ケア児保育支援モデル事業【新規】	19,168千円（12頁）
・幼稚園教員の人材確保支援事業【新規】	200,000千円（13頁）
・私立中学校等修学支援実証事業【新規】	60,000千円（13頁）

2 医療・福祉の充実

- 医療機関が患者情報を共有して質の高い医療を提供する医療情報連携システムの導入助成について、対象医療機関の増加に伴い予算を増額します。また、医療・介護分野の様々な課題に対応するため、基金へ積み増しを行います。
- 袖ヶ浦福祉センターについて、平成30年度以降の指定管理者を指定するための債務負担行為（※）を設定します。

・医療情報連携システム整備促進事業	5,500千円（13頁）
・地域医療介護総合確保基金造成事業	728,827千円（14頁）
・袖ヶ浦福祉センター管理運営事業	債務負担行為 3,471,000千円（14頁）

※債務負担行為…翌年度以降に支出を予定している経費について、年度内に契約ができるよう、県が将来の債務を約束することを予算で定めておくもの。

3 暮らしの安全・安心の確立

○ 犯罪の予防や発生時の迅速な対応を図るため、主要駅周辺の繁華街を中心に街頭防犯カメラを設置するほか、110番通報に迅速かつ的確に対応するための通信指令システムの更新を行います。

○ 大雨等により崩落・倒壊した河川護岸の復旧工事を実施します。

- ・街頭防犯カメラシステム整備事業【新規】 債務負担行為 177,000千円 (14頁)
- ・通信指令システム更新事業 債務負担行為 2,831,000千円 (14頁)
- ・河川維持事業 83,000千円 (15頁)

4 産業振興・社会基盤の整備

○ 総合スポーツセンター野球場について、耐震化と施設機能の充実を図るため、平成32年4月の供用に向けた改修工事に係る債務負担行為を設定します。

○ 県産木材の利用促進を図るため、県営林において持続可能な森林経営が行われていることを示す森林認証を取得します。また、銚子市の外川漁港の機能強化を図るため、突堤の整備を前倒しで実施します。

○ いすみ鉄道の経営安定化のための鉄道基盤等の整備に対する補助について、補助金の支出時期の見直しに伴い、必要な経費を計上します。

- ・総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 債務負担行為 2,474,000千円 (15頁)
- ・森林認証取得事業【新規】 1,500千円 (15頁)
- ・漁港建設事業 54,000千円 (15頁)
- ・いすみ鉄道基盤維持費補助 50,697千円 (16頁)

5 千葉の魅力発信

○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催を3年後に控え、本県の「おもてなし」をより一層充実させるため、オール千葉でのおもてなし機運の醸成を図るとともに、農林水産物直売所等のおもてなし力の向上や、県の伝統郷土料理等の情報発信に向けた取組を推進します。

- ・オール千葉おもてなし推進事業【新規】 7,000千円 (16頁)
- ・食のおもてなし力向上事業【新規】 8,000千円 (17頁)

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	29年度		計 ③=①+②	28年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②			
県 税	777,635		777,635	794,288	97.9
地方譲与税	89,225		89,225	81,225	109.8
地方特例交付金	2,600		2,600	2,600	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[289,000]		[289,000]	[287,000]	[100.7]
地方交付税	168,000		168,000	167,000	100.6
普通交付税	167,000		167,000	166,000	100.6
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	173,409	1,026	174,435	180,256	96.8
繰入金	46,443	6	46,449	41,409	112.2
繰越金 ②		6,808	6,808	1,416	480.8
諸収入 ③	223,478	1,061	224,539	223,362	100.5
県債 ④	205,462	69	205,531	186,709	110.1
建設地方債	78,462	69	78,531	66,709	117.7
臨時財政対策債等	127,000		127,000	120,000	105.8
その他	39,909	9	39,918	41,156	97.0
合 計	1,726,161	8,979	1,735,140	1,719,421	100.9

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、保育所等への賃借料支援事業を新たに計上したことや、地域医療介護総合確保基金の積み増しを行うことなどから、約10億円の増額となっています。

- ②**繰越金**については、平成28年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約68億円を計上しています。

- ③**諸収入**については、過年度の事業に関して、談合等に起因する損害賠償等の契約特約に基づき納付された賠償金を計上することから、約11億円の増額となっています。

- ④**県債**については、建設地方債が河川護岸の復旧工事や、漁港建設工事の実施などに伴い、約69百万円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	29年度			28年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	537,318	925	538,243	575,640	93.5
物 件 費	33,049	14	33,063	32,775	100.9
社会保障費	274,822		274,822	266,794	103.0
投資的経費 ②	156,317	111	156,428	151,228	103.4
普通建設	133,156	111	133,267	127,485	104.5
補助	75,139	▲ 23	75,116	79,537	94.4
単独	58,017	134	58,151	47,948	121.3
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	21,256		21,256	21,838	97.3
その他消費的経費 ③	490,226	1,580	491,806	468,941	104.9
補助金・負担金・交付金	246,540	519	247,059	231,753	106.6
委託料	28,765	▲ 35	28,730	27,598	104.1
貸付金	191,596		191,596	191,491	100.1
その他	23,325	1,096	24,421	18,099	134.9
公 債 費	208,357		208,357	202,429	102.9
積 立 金 ④	15,156	2,829	17,985	9,857	182.5
繰 出 金 ⑤	6,545	3,501	10,046	7,560	132.9
その他	4,371	19	4,390	4,197	104.6
合 計	1,726,161	8,979	1,735,140	1,719,421	100.9

[補正額の概要]

①**人件費**については、現在の人員構成で積算し所要額を精査したところ、約9億円の増額となりました。

②**投資的経費**については、補助事業において、公営住宅建設事業の工期の変更などにより減額となる一方、単独事業においては、河川護岸の復旧工事などにより増額となるため、全体では約1億円の増額となっています。

③**その他消費的経費**については、保育所等への賃借料支援事業や、過年度の事業に係る市町村総合事務組合への償還金（※）を計上したことなどにより、約16億円の増額となっています。

※消防救急無線整備事業償還金（17ページ参照）

県が市町村総合事務組合から受託し、県域一体で整備した消防救急無線設備について、整備を行った事業者から談合等に起因する損害賠償等の契約特約に基づき納付された賠償金を組合に償還します。

④**積立金**については、県有施設長寿命化等推進基金に21億円を、地域医療介護総合確保基金に約7億円の積立てを行うことにより増額となっています。

⑤**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に35億円の積立を行うことなどにより増額となっています。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	29年度			28年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	785	(69百万円)	785	667	118
臨時財政対策債等②	1,270		1,270	1,200	70
計(①+②)	2,055	(69百万円)	2,055	1,867	188

- 県債の発行額については、河川護岸の復旧工事や、漁港建設工事の実施などに伴い、約69百万円の増額となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	26年度	27年度	28年度 (ア)	29年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	15,214	14,782	14,290	14,016	▲274
建設地方債	14,303	13,913	13,463	13,231	▲232
退職手当債	911	869	827	785	▲42
臨時財政対策債等②	14,999	15,777	16,331	16,926	595
計(①+②)	30,213	30,559	30,621	30,942	321
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,526	3,722	4,125	4,625	500

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 27年度までは決算額、28年度は決算（見込み）、29年度は9月補正後見込み

- 平成29年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆942億円となる見込みです。
- 平成28年度末と比べると、321億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、274億円減少しています。

IV 主要事業

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

(1) 子ども・子育て世代への支援

○保育士等キャリアアップ研修事業【新規】（子育て支援課） 12,080千円

民間保育所の保育士の定着及び保育の質の向上を図るため、一定の経験を積んだ保育士等を対象として、キャリアアップのための研修を実施します。

[主な研修内容] 乳児保育、幼児教育、障害児保育、食育・アレルギー、保健衛生・安全対策 等

[対象者] 概ね3年以上の経験を有する民間保育所に勤務する保育士等

○都市部における保育所等への賃借料支援事業【新規】（子育て支援課） 250,000千円

都市部での賃貸物件を活用した保育所等の整備促進を図るため、その賃料の一部を助成します。

[実施主体] 市町村

[補助率] 国（間接）1/2、市町村1/4

[補助対象経費] 賃借料の実勢価格と公定価格の差額

[補助上限額] 16,500千円/施設（年額・市町村から施設への補助の上限額）

○医療的ケア児保育支援モデル事業【新規】（子育て支援課） 19,168千円

保育所等において医療的ケア児の受入れを促進するため、市町村が看護師等を雇用し、保育所等に派遣する経費を助成します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 国（間接）1/2、県1/4、市町村（政令市・中核市を除く）1/4

[補助基準額] 7,000千円/実施主体（年額）

○幼稚園教員の人材確保支援事業【新規】（学事課） 200,000千円

私立幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に要する経費について、新たに助成します。

[補助率] 1/2（国1/4、県1/4）

[補助対象経費] 学校法人が教員の給与改善に要する経費
（幼稚園ごとに教員の基本給の5%以内）

[対象教員]

本務教員であり、幼稚園教諭免許を保有していること

○私立中学校等修学支援実証事業【新規】（学事課） 60,000千円

低所得世帯を対象に、私立小中学校に通う児童生徒への授業料負担の軽減を行うとともに、国において効果的な経済的支援に関する検討を行うための実態把握調査を実施します。

[補助率] 国10/10

[補助額] 児童生徒1人当たり年10万円

[補助要件]

- ・ 県内私立小中学校に7月1日時点で在学する児童生徒の保護者
- ・ 市町村民税所得割の額が102,300円未満（年収約400万円未満の世帯）
- ・ 文部科学省が実施する調査に協力すること

（2）医療・福祉の充実

○医療情報連携システム整備促進事業（健康福祉政策課）

5,500千円（既定予算とあわせ 22,000千円）

急性期病院と回復期病院や診療所などが連携し、患者情報を共有する医療情報連携システムの導入に要する経費の助成について、対象医療機関の増加に対応するため増額します。

[補助先] 県内医療機関、医師会、市町村 等

[補助率] 1/2

[対象経費] サーバー設置費、システム開発費、ネットワーク構築費等

[補助基準額] ①基幹病院等（サーバーシステム設置施設） 10,000千円

②その他の医療機関 100千円

○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課）

728,827千円（既定予算とあわせ 5,600,335千円）

医療・介護人材の確保や地域医療の格差解消、地域包括ケア・在宅医療の推進など、医療・介護分野における様々な課題に対応する地域医療介護総合確保基金について、国の内示にあわせて基金を積み増します。

[負担割合] 国2/3、県1/3

○袖ヶ浦福祉センター管理運営事業（障害福祉事業課）（債務負担行為 3,471,000千円）

袖ヶ浦福祉センターについて、平成30年度以降の指定管理者を指定するにあたり、第三者検証委員会の意見等を踏まえ更生園と養育園に分割し、債務負担行為を設定します。

- ・更生園：債務負担行為 2,532,000千円（指定期間 平成30～34年度）
- ・養育園：債務負担行為 939,000千円（指定期間 平成30～34年度）

（3）くらしの安全・安心の確立

○街頭防犯カメラシステム整備事業【新規】（警察本部生活安全総務課）

（債務負担行為 177,000千円）

犯罪の予防、犯罪発生時の迅速な対応を図るため、主要駅周辺の繁華街を中心に防犯カメラを設置します。

[事業内容]

- ・設置地区 千葉駅、船橋駅、西船橋駅、松戸駅、柏駅の周辺5地区
- ・設置台数 50台（10台×5地区）

○通信指令システム更新事業（警察本部通信指令課）（債務負担行為 2,831,000千円）

110番通報に迅速かつ的確に対応するため、通報内容を警察署等に伝え、警察官を現場に急行させる通信指令システムを更新します。

○河川維持事業（河川環境課） 83,000千円（既定予算とあわせ 578,000千円）

大雨等により崩落・倒壊した河川護岸の復旧工事を実施します。

[内 容]

- ・小野川（香取市） 13,000 千円
- ・一宮川（長南町） 30,000 千円
- ・栗山川（多古町） 40,000 千円

（４）産業振興・社会基盤の整備

○総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）

（債務負担行為 2,474,000 千円）

老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能の充実を図るために必要な改修を行います。

[事業内容]

改修工事（建築・土木） 2,474,000 千円

[整備内容]

耐震改修、老朽化対応等改修、両翼・センターの延伸 等

[供用開始] 平成 32 年 4 月

○森林認証取得事業【新規】（森林課）

1,500千円

【特別会計営林事業】

東京オリンピック・パラリンピック関連施設や公共建築物の資材等での県産木材の利用促進を図るため、県営林において、持続可能な森林経営が行われていることを第三者機関が認証する、森林認証を取得します。

○漁港建設事業（漁港課）

54,000千円（既定予算とあわせ 3,014,935千円）

漁港の機能の高度化を図るための事業費を増額します。

[事業内容]

外川漁港（銚子市）の突堤の延長 54,000千円（当初予算とあわせ 60,000千円）

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課）

50,697千円（既定予算とあわせ 102,004千円）

いわゆる「上下分離方式」(※)の考え方により、いすみ鉄道の施設設備の修繕・維持管理費等を県と沿線市町が支援する基盤維持費補助について、当該年度にかかった経費分を翌年度に補助する現行の制度から、当該年度に必要な経費は当該年度に補助する制度に変更することに伴い、今年度の経費分に係る補助を実施します。

[補助対象経費]

現 行：前年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

見直し後：当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2

※ 上下分離方式…鉄道基盤を道路と同様に社会資本と捉え、鉄道の施設設備の修繕・維持管理（下部）は行政が担い、鉄道会社は鉄道の運行や運営（上部）を担うことで鉄道を運営する方式。

（5）千葉の魅力発信

○オール千葉おもてなし推進事業【新規】（観光企画課、観光誘致促進課） 7,000千円

千葉県を訪れる多くの方々が「また千葉県に行きたい」と心から思えるよう、オール千葉での「おもてなし」の機運を醸成するための取組を行います。

[事業内容]

- ・おもてなしシンポジウムの開催 2,600千円

優れたおもてなしを実践している事業者等を講師に招いたシンポジウムを開催します。

- ・おもてなし事例等の調査及びリーフレットの作成 2,400千円

先進事例や手法を調査し、その結果を踏まえたリーフレットを作成し、観光・宿泊事業者などに配布します。

- ・おもてなしステッカー等の作成 2,000千円

オール千葉一体で観光客へのおもてなしを行うため、ステッカー等の啓発グッズを作成・配布します。

○食のおもてなし力向上事業【新規】（流通販売課） 8,000千円

食に関しての魅力ある観光地づくりを進めるため、農林水産物直売所等の利用者評価を調査しておもてなし力の向上策を検討するとともに、県の誇る伝統郷土料理や地元の素材を生かした料理及びその提供施設等をリストアップして、情報発信を行っていきます。

[事業内容]

- ・農林水産物直売所等おもてなし力向上調査事業 5,000千円
- ・「ちばの郷土料理」再発見事業 3,000千円

2 その他

○財政調整基金積立金（財政課） 3,500,000千円（既定予算とあわせ 3,524,000千円）

【特別会計財政調整基金】

地方財政法の規定に基づき、28年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積立を行います。

○県有施設長寿命化等推進基金積立金（資産経営課）

2,100,000千円（既定予算とあわせ 2,125,816千円）

老朽化した県有施設の長寿命化、改築による更新等を推進するとともに、それに伴う財政負担の軽減・平準化を図るため、県有施設長寿命化等推進基金に積立を行います。

○消防救急無線整備事業償還金（危機管理課）

1,060,500千円

県が市町村総合事務組合から受託し、県域一体で整備した消防救急無線設備について、整備を行った事業者から談合等に起因する損害賠償等の契約特約に基づき納付された賠償金を組合に償還します。

[積算内訳]

契約額 5,302,500千円×2/10=1,060,500千円

[資料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成29年度			28年度 9月現計②	比較		補正の主なもの
	現計予算	9月補正	計 ①		①-②	①/②	
一般会計 (A)	1,726,161	8,979	1,735,140	1,719,421	15,719	100.9	
財政調整基金	24,424	3,500	27,924	18,826	9,098	148.3	地方財政法に基づき、平成28年度決算剰余金を積み立てます。
県債管理事業	372,650		372,650	364,796	7,854	102.2	
地方消費税清算	504,804		504,804	565,922	▲61,118	89.2	
自動車税証紙	9,545		9,545	8,534	1,011	111.8	
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0	
公営競技事業				604	▲604	皆減	
母子父子寡婦福祉資金	467		467	685	▲218	68.2	貸付を行っている福祉資金の償還金に係る収納委託事務について、債務負担行為を設定します。
心身障害者扶養年金事業	742		742	741	1	100.1	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,966		4,966	4,173	793	119.0	
小規模企業者等設備導入資金	1,305		1,305	4,495	▲3,190	29.0	
工業団地整備	1,762		1,762	3,152	▲1,390	55.9	
就農支援資金	75		75	81	▲6	92.6	
営林事業	262	2	264	286	▲22	92.3	県産木材の利用促進を図るため、県営林において持続可能な森林経営が行われていることを示す森林認証を取得します。
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金	122		122	122		100.0	
流域下水道事業	34,202		34,202	36,696	▲2,494	93.2	
港湾整備事業	2,105		2,105	1,707	398	123.3	
土地区画整理事業	15,721		15,721	13,581	2,140	115.8	
奨学資金	808		808	972	▲164	83.1	
特別会計 計 (B)	976,102	3,502	979,604	1,027,513	▲47,909	95.3	
上水道事業	収益的支出	70,881	70,881	72,428	▲1,547	97.9	
	資本的支出	56,883	56,883	55,087	1,796	103.3	
工業用水道事業	収益的支出	13,098	13,098	13,156	▲58	99.6	
	資本的支出	7,437	7,437	7,593	▲156	97.9	
病院事業	収益的支出	45,869	45,869	47,303	▲1,434	97.0	
	資本的支出	6,191	6,191	4,952	1,239	125.0	
造成土地管理事業	収益的支出	25,792	25,792	34,967	▲9,175	73.8	
	資本的支出	5,081	5,081	5,155	▲74	98.6	
公営企業会計 計 (C)	231,230		231,230	240,640	▲9,410	96.1	
合計 (A)+(B)+(C)	2,933,492	12,481	2,945,973	2,987,574	▲41,601	98.6	

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	29年度				28年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	449,857	5,720	455,577	26.3	426,095	414,274	106.9	110.0
総合企画部	10,945	145	11,090	0.6	12,016	11,473	92.3	96.7
防災危機管理部	7,575	1,069	8,644	0.5	4,654	4,260	185.7	202.9
健康福祉部	359,095	912	360,007	20.7	337,308	329,201	106.7	109.4
環境生活部	7,028	▲45	6,983	0.4	7,164	6,993	97.5	99.9
商工労働部	207,707	26	207,733	12.0	207,642	206,384	100.0	100.7
農林水産部	47,805	7	47,812	2.8	46,827	48,335	102.1	98.9
県土整備部	112,862	▲26	112,836	6.5	116,229	110,757	97.1	101.9
教 育 庁	377,722	▲143	377,579	21.8	417,684	419,618	90.4	90.0
警 察 本 部	145,565	1,314	146,879	8.5	143,804	142,981	102.1	102.7
合 計	1,726,161	8,979	1,735,140	100.1	1,719,421	1,694,277	100.9	102.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3 基金一覽

(単位:百万円)

区分	H28末 現在高	H29増減見込						H29末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	46,964	24	3,500	3,524	24,400		24,400	26,088
県債管理基金	469,115	125,067		125,067	76,450		76,450	517,732
満期一括償還分	433,596	124,847		124,847	76,450		76,450	481,993
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 一般会計分	2 35,517						2 35,737
(特会)土地区画整理事業分	2							2
一般会計分	35,517	220		220				35,737
県有施設長寿命化等推進基金	51,791	26	2,100	2,126	2,699		2,699	51,218
災害復興・地域再生基金	16,991	12		12	6,349		6,349	10,654
災害救助基金	3,365	240		240				3,605
心身障害者扶養年金基金	28				1		1	27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,096	1		1	718		718	1,379
介護保険財政安定化基金	3,203							3,203
国保広域化等支援基金	1,144	1		1				1,145
国保財政安定化基金	3,113	9,901		9,901				13,014
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,595	4		4				6,599
安心こども基金	2,573	6		6	1,614		1,614	965
地域自殺対策緊急強化基金	41				41		41	
地域医療介護総合確保基金	14,861	4,871	729	5,600	8,551	6	8,557	11,904
地域環境保全基金	1,037	1		1	1		1	1,037
消費者行政活性化基金	39				15		15	24
森林整備担い手基金	785	3		3	33		33	755
森林整備地域活動支援基金	10				5		5	5
中山間地域農村活性化基金	606	2		2	16		16	592
森林整備加速化・林業再生基金	63							63
農地中間管理事業等推進基金	1,118	1		1	426		426	693
警察本部庁舎等建設基金	10,289	8		8	1,162		1,162	9,135
小計(特定目的基金)	635,826	140,168	6,329	146,497	122,481	6	122,487	659,836
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	639,626	140,168	6,329	146,497	122,481	6	122,487	663,636

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課》 職員人件費	△115,519	(既定とあわせ 15,245,529)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	3,500,000	
《資産経営課》 県有施設長寿命化等推進基金積立金	2,100,000	(既定とあわせ 2,125,816)
《学事課》 ○幼稚園教員の人材確保支援事業	200,000	
○私立中学校等修学支援実証事業	60,000	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	56,171	(既定とあわせ 2,313,217)
《統計課》 統計整備事業	909	(既定とあわせ 21,066)
国の委託統計事業	35,051	(既定とあわせ 299,275)
《交通計画課》 いすみ鉄道基盤維持費補助	50,697	(既定とあわせ 102,004)

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	8,687	(既定とあわせ 902,115)
《危機管理課》 消防救急無線整備事業償還金	1,060,500	

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	△103,843	(既定とあわせ 14,549,525)
地域医療介護総合確保基金造成事業	728,827	(既定とあわせ 5,600,335)
医療情報連携システム整備促進事業	5,500	(既定とあわせ 22,000)
《子育て支援課》 ○保育士等キャリアアップ研修事業	12,080	
○都市部における保育所等への賃借料支援事業	250,000	
○医療的ケア児保育支援モデル事業	19,168	
《障害福祉事業課》 袖ヶ浦福祉センター管理運営事業 (債務負担行為)	(3,471,000)	

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	△50,135	(既定とあわせ 2,508,694)
《県民生活・文化課》 県立文化会館施設整備事業	4,860	(既定とあわせ 47,562)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会》 職員人件費	19,427	(既定とあわせ 2,837,057)
《観光企画課、観光誘致促進課》 ○オール千葉おもてなし推進事業	7,000	

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課、水産課》 職員人件費	△56,924	(既定とあわせ 12,463,303)
《流通販売課》 ○食のおもてなし力向上事業	8,000	
《森林課》 特別会計営林事業	1,500	(既定とあわせ 263,631)
○森林認証取得事業	1,500	
《漁港課》 漁港建設事業	54,000	(既定とあわせ 3,014,935)

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、下水道課、収用委員会》 職員人件費	△42,249	(既定とあわせ 8,662,888)
《河川環境課》 河川維持事業	83,000	(既定とあわせ 578,000)
河川管理事業	11,000	(既定とあわせ 624,389)
《住宅課》 公営住宅建設事業	△77,338	(既定とあわせ 2,029,226)
(債務負担行為)	(78,000)	(既定とあわせ 1,436,000)

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》 教職員人件費	△84,655	(既定とあわせ 343,526,582)
《生涯学習課》 放課後子供教室一体型の推進に係る設備整備	11,564	
《特別支援教育課》 高等学校特別支援教育支援員配置事業	7,365	(既定とあわせ 22,122)
《教職員課》 単純労務委託等事業	△61,350	(既定とあわせ 1,894,074)
《体育課》 総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業		
(債務負担行為)	(2,474,000)	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	1,308,059	(既定とあわせ 122,487,715)
電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 事業 (債務負担行為)	(116,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(499,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(446,000)	
放置駐車違反取締関係事務委託 (債務負担行為)	(1,345,000)	
通信指令システム更新事業 (債務負担行為)	(2,831,000)	
○街頭防犯カメラシステム整備事業 (債務負担行為)	(177,000)	